

## 桑名市議会政策提言書に対する取組状況

令和7年10月31日提出の「桑名市議会政策提言書」に対する取組状況は以下のとおりです。

【総務安全委員会】 公共施設マネジメントについて	
1. 住民の利便性の向上	<p>新庁舎の整備については、様々な立場や世代の方々のご意見を丁寧に汲み上げ、住民の利便性や理解の向上を図る必要があると認識している。</p> <p>整備に際しては、省エネルギーや環境への配慮、ユニバーサルデザインの導入等を推進し、誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを目指すなかで一体的に進めていきたい。</p> <p>また、近年は情報通信技術の進展や、市民活動・地域交流の多様化が進んでおり、「市役所＝街のシンボル」や「市役所＝地域交流の中心的な場」といった従来のイメージに必ずしも固執するのではなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用することで行政機能の効率化を行い、真に必要なとされるサービス提供に重きを置いた庁舎のあり方を模索しつつ、時代や市民のニーズに即した形でまちづくりを進めていきたいと考えている。</p>
2. 一般財源の縮減	<p>本庁舎整備に係る費用は、建て替えだけでなく、リース方式、公民連携などによる施設複合化や既存施設の有効活用、また、分散型やリモート運用など様々な手法を検討する必要がある。</p> <p>そのなかで、整備時期に合わせて享受できる国県補助金や地方債などを有効的に活用するほか、例えば、クラウドファンディングによる財源確保など、可能な限り、一般財源縮減に努めるとともに、本市が目指す行政運営のあり方や市民サービスの向上に向けて、最大限の費用対効果が得られる計画としたいと考えている。</p> <p>なお、庁舎整備等に限定した基金については、整備計画を進めるなかで検討していく。</p>
3. 職員の労働環境の向上	<p>現本庁舎については、免震補強工事を実施しているものの、建物自体は昭和48年に建設されており、構造や設備の老朽化が進行していること、会議室や打合せスペース、休憩スペースが不足していることなど、職員の業務効率や働きやすさの面で課題を抱えている。</p> <p>また、空調や照明等の設備についても、省エネルギー性能が十分とは言えず、光熱費や修繕費が増加傾向にあるなど、維持管理面での負担もある。</p> <p>よって、今後の庁舎のあり方を検討するに当たっては、DXの進展や働き方改革を踏まえたフリーアドレスなど柔軟な執務形態の導入といった視点が重要になると考えている。</p> <p>あわせて、休憩スペースや福利厚生機能についても、職員の心身のリフレッシュや業務効率の向上、人材確保の観点から重要な要素であり、現庁舎の制約の中でも、昼休憩時の会議室開放など、可能な対応を行っているところである。</p> <p>こうしたことから、将来的な庁舎検討においては、職員の業務効率向上のみならず、職場環境をどのように改善していくかも、政策提言の趣旨を踏まえ、検討を進めていきたい。</p>

【教育福祉委員会】 健康寿命の延伸について	
1. 健康づくり計画の策定	<p>市民一人ひとりの健康づくりを推進し、健康寿命の延伸や健康格差の縮小につなげるため、取組の明確な方向性及び具体的な目標値を設定した「(仮称)健康づくりビジョン」の策定に向けた準備を進めている。</p> <p>策定スケジュールとしては、令和8年度に、現計画の評価や数値目標の設定のために必要となる住民アンケートの実施と、アンケート結果の集計及び分析を行い、令和9年度に策定作業を行う。</p> <p>策定にあたっては、他の計画と一体的なものではない単独の計画として、国の「健康日本21(第三次)」や、県の「健康づくり基本計画ヘルシーピープル・みえ」の方針も踏まえ、本市の実情に合った具体的な目標や施策を盛り込みながら策定する。</p>
2. フレイル予防の推進に向けた取組	<p>現在フレイル予防の推進の取組の1つとして、健康に関心が低い人でも健康づくりに取り組むきっかけとなるよう「健康マイレージ事業」を実施している。</p> <p>チャレンジ項目については、従来の運動や栄養に関する項目に加え、昨年度は睡眠、今年度は歯に関する項目を入れ、日々の健康づくり行動につながるような見直しを図っている。</p> <p>スマートフォンアプリの活用については、毎日の継続的な健康づくりやフレイル予防の取組につなげることが期待でき、現在のチャレンジ期間が1か月の健康マイレージ事業以上に、より多くの方が参加しやすくなると考えている。そのため、楽しみながら健康づくりに取り組むにはどのような機能をもつアプリが良いか等、他自治体の事例を研究し今後の導入に向けて検討を開始しているところである。</p> <p>今後も市民の主体的な健康づくりを後押しできる取組を検討していきたいと考えている。</p>
3. 地域における孤独・孤立対策の推進	<p>高齢者の社会参加の機会としては、現在市内各地域で住民主体により運営されている「通いの場」があり、市の専門職が行う健康講話やフレイルチェック、体力測定や、医療や介護の専門職を通いの場へ派遣する「健康・ケアアドバイザー派遣事業」等、通いの場への支援を行っている。また、高齢者の就労による社会参加への支援として、ハローワークとの連携による高齢者向け就労説明会の開催や、ボランティアを通じた社会参加の機会を促進する「介護支援ボランティア制度」への積極的参加の啓発を行っている。</p> <p>多世代が集う場については、地域の実情に応じた取組(夏休みのラジオ体操会、まちづくり協議会や小学校などが開催するイベント等)が、住民主体ですでに実施されており、そのような取組について、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等と情報共有を行い把握に努め、必要に応じてその取り組みに参加し健康講話や体操などを行っている。</p> <p>また地区社会福祉協議会やまちづくり協議会が、高齢者の日常生活上の困りごと(ゴミ出しや買い物等)の支援を行う「ささえあい支援事業」に対し支援を行っている。</p> <p>今後も、ささえあい支援事業に対する支援を充実させるとともに、住民主体による新たな通いの場等の居場所づくりの機運を高めることができるよう、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター等の関係機関との連携を図っていきたいと考えている。</p>
4. 民間等を活用した地域資源の創出	<p>高齢者の指向が多様化していることから、地域でのサービスや活動の充実を図るために、現在は生活支援体制整備事業により、生活支援コーディネーターを中心として、地域住民による「ささえあい支援事業」の創出に取り組んでいる。</p> <p>令和6年度に、生活支援体制整備事業において住民参画・官民連携推進事業が新たに創設されたことから、地域住民だけでなく、地元の民間企業の積極的な参加も視野に入れた、多様な主体との連携によるまちづくりの観点を含めた、新たな地域のささえ合い体制の構築を進めている。</p> <p>今後も地域資源の創出について、関係部署とも連携を図りながら、多様化する市民のニーズに応じた多様な学びや交流の場の拡充に努めていきたいと考えている。</p>

【都市経済委員会】 上下水道事業について	
1. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換	<p>上下水道施設の老朽化が全国的に問題となっている中、本市の法定耐用年数を超える管路は、令和6年度末で、水道管路 約 34.4%、下水道管路 約 1.9%となっている。</p> <p>そのような中、水道については、ドローンを活用した添架管の点検や、A Iを活用した漏水リスク調査を行っており、今後、アセットマネジメント計画の策定を検討していく予定としている。下水道については、桑名市ストックマネジメント計画に基づき、管路のテレビカメラ調査を順次行うとともに、必要に応じ路面下空洞調査を行う予定であり、ポンプ場等の施設についても計画的に更新等を行っている。今後は、他部局とも連携し路面下空洞調査等を含め老朽化対策を検討していきたい。</p> <p>また、予防保全として有効なデジタル技術等についても研究していきたいと考えている。</p>
2. 庁内連携協力体制の強化	<p>デジタル技術を活用したデータマップについては、現在、市の地図情報に水道管および下水道管路のデータを共有してホームページで公表している。</p> <p>また、災害対策については、桑名市雨水浸水対策庁内会議で情報共有等を行っているところであるが、今後も関係部署との連携及び協力体制を継続し、強化に努めていきたいと考えている。</p>
3. 人材確保、技術継承の取組	<p>全国的に技術者の不足が見込まれるなか、特に上下水道は、法律上、布設工事監督資格として経験年数等を求められるなど、技術者の確保、技術の継承・育成は非常に重要だと認識している。現在、桑名市においては、日本下水道事業団や日本水道協会等が開催する技術研修を有効に活用するなどして技術・ノウハウの継承や人材育成に努めており、今後も、継続して育成に努めていきたいと考えている。</p> <p>また、A Iやデジタル技術の活用については、クラウドを用いた遠方監視制御システムの活用や、水道ではA Iを活用した漏水リスク調査を行っており、今後も、省力化や技術水準の安定化に有効な手段を研究していきたい。</p>